完了後の評価個表

整理番号 2 - 1

事 業 名	(林業地域総合整備事業) 森林居住環境整備事業	都 道 府 県	埼玉県
ふりがな 地域(地区) 名	ちちぶこういき 秩父 広 域地区	事業実施主体	埼玉県、秩父市(旧吉田町)、 小鹿野町(旧小鹿野町、旧両神村)
関係市町村	秩父市(旧吉田町)、皆野町、 小鹿野町(旧小鹿野町、旧両神村)	管 理 主 体	埼玉県、秩父市、小鹿野町
事業実施期間	H13 ~ H17 (5年間)	完了後経過年数	5年

事業の概要・目的

①位置等

が置い 秩父市(旧吉田町)、小鹿野町(旧小鹿野町、旧両神村)及び皆野町(旧日野沢村地区)からなる秩父広域地区は、埼玉県の北西部に位置し、群馬県と接する標高200~1,700mの地区で、地形はやや急峻で、地区を西から東に流れる赤平川沿いを中心に集落が形成されている、人口約2万人の山村地域である。

②森林の状況

当地区の森林面積は20,493ha(林野率81%)、そのうち人工林が11,530haで56%を占めており、間伐等の森林整備が必要となる皿齢級から唖齢級の森林が2,991haで26%を占 めている。

また。地区内の森林のうち、水源涵養保安林が1,774ha、土砂流出防備保安林が3,871 ha指定されており、約82%が水土保全林に区分されている。このため、森林の持つ公益 的機能を高度に発揮させることが期待されている。

③当地区を整備する目的・意義

日地区を整備する目的・息報 当地区においてはこれまでに約11,530haの人工林が造成され、森林蓄積は着実に増加 しているものの、その多くは保育・間伐等が必要な段階にある。森林所有者等の森林整 備に対する意欲の低下が懸念される中で、森林の有する公益的機能の高度発揮に対する 国民の期待が高まっていたところである。 また、当地域には森林整備を効率的に実施するための根幹となる林道等の路網が十分 でなかったことから、適切な森林施業の遅れが目立っていた。 このため、林業生産基盤の整備や森林の公益的機能の高度発揮等を目的として、その 手段となる施業の必要な森林への到達時間の短縮、労働力や資材の効率的な移動等によ り林業労働の軽減及び森林施業コストの低減を図り、森林整備を促進することを目的に 林道を整備したものである。

林道を整備したものである。

また、既設の集落林道 4 路線は、木材等林産物の運搬だけでなく山村住民の生活道でもあるが、降雨等によりたびたび通行に支障が生じていたこと、また災害発生時等の迂回路として住民が安全・安心できる環境を確保する必要があったことから、林道の改良・ 舗装を実施した。

平成12年に小鹿野町内で大規模な山火事が発生しており、山火事防火施設の充実が求 められていたことから、防火水槽を設置した。

(事業概要)

森林基幹道整備

③松場藤芝線

車道幅員 3.0m~4.0m	開設延長 1,612m	利用区域面積 1,064h	a
車道幅員 3.5m~4.0m	開設延長 725m	利用区域面積 604h	а
車道幅員 3.5m~4.0m	開設延長 963m	利用区域面積 394h	а
車道幅員 3.5m~4.0m	開設延長 42m	利用区域面積 211h	a
車道幅員 4.0m	開設延長 2,016m	利用区域面積 69h	a
車道幅員 3.0m	開設延長 431m	利用区域面積 176h	a
車道幅員 4.0m	開設延長 333m	利用区域面積 180h	а
車道幅員 3.0m	開設延長 1,498m	利用区域面積 32h	a
車道幅員 3.0m	改良延長 68m		
車道幅員 3.0m	改良延長 689m		
線 車道幅員 4.0m	改良延長 28m		
í	車道幅員 3.5m~4.0m 車道幅員 3.5m~4.0m 車道幅員 3.5m~4.0m 車道幅員 4.0m 車道幅員 3.0m 車道幅員 3.0m 車道幅員 3.0m 車道幅員 3.0m	車道幅員 3.5m~4.0m 開設延長 725m 車道幅員 3.5m~4.0m 開設延長 963m 車道幅員 3.5m~4.0m 開設延長 42m 車道幅員 4.0m 開設延長 2,016m 車道幅員 3.0m 開設延長 431m 車道幅員 4.0m 開設延長 333m 車道幅員 3.0m 開設延長 1,498m 車道幅員 3.0m 改良延長 68m	車道幅員 3.5m~4.0m 開設延長 725m 利用区域面積 604h 車道幅員 3.5m~4.0m 開設延長 963m 利用区域面積 394h 車道幅員 3.5m~4.0m 開設延長 42m 利用区域面積 211h 車道幅員 4.0m 開設延長 2,016m 利用区域面積 69h 車道幅員 3.0m 開設延長 431m 利用区域面積 176h 車道幅員 4.0m 開設延長 333m 利用区域面積 180h 車道幅員 3.0m 開設延長 1,498m 利用区域面積 32h 車道幅員 3.0m 改良延長 68m

舗装延長 2.067m

舗装延長 1,366m

車道幅員 4.0m

4) 釜の沢伊豆沢線 車道幅員 4.0m

+-		_	_
宋又	1#	迷	뵨
ᄑ	-	Ħ	~

2 - 2

	林業集落内防災安全施設整備 防火水槽 5基
	総事業費 2,183,585千円 (当初総事業費 2,244,400千円)
① 費用対効果分析の 算定基礎となった 要因の変化	平成23年度時点における費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 平成15年度に森林管理道漆木白岩線を追加した。なお、全路線の合計では実施延長が 計画延長より減少したこと、また林道整備事業実施に当たり補強土壁工法を採用した り、通行に支障のない範囲で幅員を縮小して切土・盛土量を減らすなど、コスト削減に 努めたため総事業費が減少した。
	総便益(B) 4,508,125千円 (事業採択時 3,266,990千円) 総費用(C) 3,993,502千円 (事業採択時 2,063,779千円) 効果分析(B/C) 1.13 (事業採択時 1.58)
② 事業効果の発現状 況	林道を整備したことにより、施業地までの到達時間の短縮、作業コストの低減等が図られ、整備前5年間の間伐面積約194haに対し、整備後5年間は約290ha(1.5倍)に増加した。
	林道の改良及び舗装により、落石が少なくなったり、路面の洗掘がなくなるなど、林道に係る維持管理の軽減が図られるとともに、住民生活の安全·安心に寄与している。 防火水槽は、山林や住宅における火災発生時の初期消火用の設備として機能を果たしている。
③ 事業により整備された施設の管理状況	林道は、県及び秩父市、小鹿野町が定めた管理基準に基づき、適切に管理され、年数回の草刈りや側溝清掃、路面の整正等が行われ、良好な維持管理状況にある。 防火水槽は、秩父市による定期点検等により適切に管理されており、良好な維持管理 状況にある。
④ 事業実施による環 境の変化	林道を整備したことにより、森林施業地までの到達時間の短縮等により、林業従事者 の労働条件の改善や作業コストが低減され、森林所有者の森林経営に対する意欲が向上 している。
	林道整備による野生動植物の生息・生育環境の悪化、渓流水の流量の減少、土砂流出による濁水の発生などの影響は見受けられない。 防火水槽の設置により、森林や集落の住宅火災が発生しても早期に消火できる態勢が整備された。
⑤ 社会経済情勢の変 化	路網の整備により、高性能林業機械の導入が促進されるなど林業労働の軽減、森林施業コストの低減が図られ、森林施業の実施面積が増加してきたことから、将来の木材供給源としての期待が一層高まっている。また、森林組合で平成21年度から平成22年度に11人の新規職員が採用されるなど、地元における雇用創出に寄与している。
⑥ 今後の課題等	森林整備に対する森林所有者の意欲向上が徐々に増進されたものの、木材価格の低迷等により間伐等の実施状況等は十分とは言えないことから、所有者に対する森林施業実施の普及啓発等を継続的に行い、積極的、定期的な森林施業の実施を促進する必要がある。
	また、事業により整備された施設については、引き続き適切な維持管理を行っていく 必要がある。
	・地元の意見: 林道の整備により、森林へのアクセスが向上したことで、適切な森林整備が促進され、森林が持つ公益的機能が増進された。また、林道整備により、住民の生活環境が向上するとともに、緊急時の迂回路としての機能も発揮されている。防火水槽の設置により、山火事等の早期消火態勢の整備が図られ、住民の安心感にも繋がっている。(秩父市) 林道が整備され、施業コストが低減したことから、森林整備が促進されている。林道を散策等に活用する利用者が増加し、森林に対する理解も深まっている。また、林道は、緊急時の迂回路野町) 本が上のための防火帯としての機能も発揮している。(小小鹿野町) 林道の整備により、高性能林業機械の搬入が容易になるなど、作業効率が上がり、森林整備が促進されており、当組合でも新規職員を採用して積極的に事業を行っている。今後とも施業の集約化を図り、森林作業道等の
	路網を整備するなどして、一層の森林整備を行っていきたい。(秩父広域 森林組合)
評価結果 	・必要性 : 森林施業を効率的に行う基盤となる路網整備や、山村住民の生活の安全
	ことから、事業の効率性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名:森林居住環境整備事業

都道府県名:埼玉県

地域(地区)名:秩父広域地区

(単位:千円)

也域(地区) 石. 依久区域地区			
大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
	木材生産経費縮減便益	19,232	
木材生産等便益	木材利用増進便益	3,059	
	木材生産確保·増進便益	1,285,216	
	造林作業経費縮減便益	727,336	
森林整備等縮減便益	森林管理等経費縮減便益	4,573	
	森林整備促進便益	1,754,849	
一般交通便益	走行時間短縮便益	182,494	
一板文通使益	走行経費減少便益	63,380	
	災害時迂回路等確保便益	233,275	
災害等軽減便益	防火帯便益	43,911	
	災害復旧経費縮減便益	132,994	
維持管理費縮減便益		31,316	
山村環境整備便益	生活安定確保便益	26,490	
総 便 益 (B)		4,508,125	
総 費 用 (C)		3,993,502	
費用便益比	B÷C =	4,508,125	= 1.13
貝用供無比	3,993,502		
<u> </u>			

